



# 平成 18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年8月3日

上場会社名 オプテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6914

本社所在都道府県 滋賀県

( URL http://www.optex.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 徹

問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理本部長 氏名 東 晃

TEL(077)579-8000(代表)

中間決算取締役会開催日 平成18年8月3日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	9,813	7.3	1,913	35.4	1,981	34.2
17年6月中間期	9,141	10.8	1,413	35.8	1,476	31.3
17年12月期	19,012		2,655		2,776	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年6月中間期	1,105	22.9	85	22	84	54
17年6月中間期	899	50.7	69	78	69	19
17年12月期	1,584		118	73	117	34

(注)① 持分法投資損益 18年6月中間期 10百万円 17年6月中間期 12百万円 17年12月期 9百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 12,976,880株 17年6月中間期 12,891,806株 17年12月期 12,911,935株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年6月中間期	19,822	16,353	79.0	1,207	01
17年6月中間期	17,352	14,262	81.1	1,090	62
17年12月期	18,352	15,524	81.2	1,144	60

(注)① 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 12,981,510株 17年6月中間期 12,907,760株 17年12月期 12,968,760株

② 17年6月中間期及び17年12月期の純資産については、連結添付資料の12ページ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(9)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に従い、記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	2,109	△ 1,282	△ 264	6,172
17年6月中間期	1,097	△ 336	△ 142	3,804
17年12月期	2,552	△ 671	424	5,616

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,300	3,700	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 169円 47銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(オプテックス株式会社)、子会社13社及び関連会社3社で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループの事業に係る各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

【電子機器関連事業】 会社総数 16社

① 当社

当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。

② 国内関係会社

開発・販売機能を有する連結子会社はオプテックス・エフエー㈱及び技研トラステム㈱の2社であります。  
 オプテックス・エフエー㈱はファクトリーオートメーション用製品の開発・設計を行い、外注業者及び製造関係会社により製造した製品を国内外に販売しております。  
 技研トラステム㈱は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。  
 製造関係会社は、関連会社オフロム㈱の1社であり、同社は、製造委託に基づき主に各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。  
 開発関係会社は、関連会社ジックオプテックス㈱の1社であり、同社はオプテックス・エフエー㈱からの研究委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画・開発を行っております。

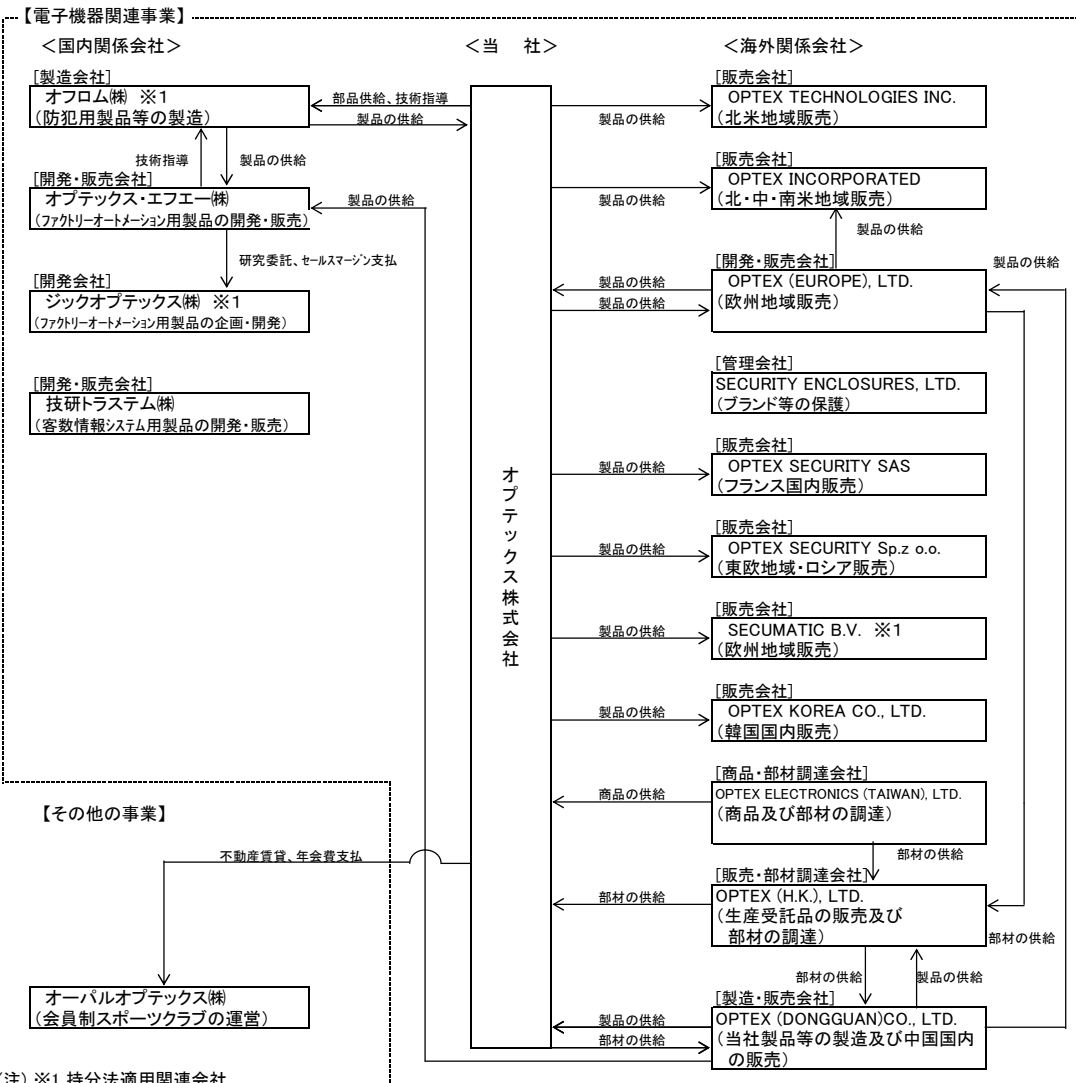
③ 海外関係会社

販売関係会社は連結子会社OPTEX INCORPORATED、OPTEX KOREA CO., LTD.、OPTEX SECURITY SAS、OPTEX TECHNOLOGIES INC.、OPTEX SECURITY Sp.z o.o. 及び関連会社SECUMATIC B.V.の6社であります。  
 OPTEX INCORPORATEDは当社及びOPTEX (EUROPE), LTD.より防犯用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。  
 OPTEX TECHNOLOGIES INC.は当社より主に自動ドア用製品の供給を受け北米地域に販売しております。  
 OPTEX KOREA CO., LTD.は当社より製品の供給を受け韓国国内に販売しております。  
 OPTEX SECURITY SASは主に当社より製品の供給を受けフランス国内に販売しております。  
 OPTEX SECURITY Sp.z o.o. は当社より製品の供給を受け東欧地域及びロシアに販売しております。  
 SECUMATIC B.V.は当社より製品の供給を受け欧州地域に販売しております。  
 開発・販売機能を有する連結子会社はOPTEX (EUROPE), LTD.の1社であり、同社は防犯用製品の開発・設計を行い、外注業者及び製造関係会社により製造した製品を国内外に販売するとともに当社及びOPTEX INCORPORATEDに供給しており、また、当社より製品の供給を受け欧州地域に販売しております。  
 なお、SECURITY ENCLOSURES, LTD.は大半の経営資源をOPTEX (EUROPE), LTD.に委譲し、ブランド保護等の管理を行っております。  
 製造・販売機能を有する連結子会社はOPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.の1社であり、同社は当社及びOPTEX(H.K.), LTD.からの部材の供給を受け、各種製品の組立を行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。  
 販売・部材調達機能を有する連結子会社はOPTEX(H.K.), LTD.の1社であり、同社はOPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.及びOPTEX (EUROPE), LTD.からの供給を含めて部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.へ供給しております。  
 商品・部材調達機能を有する連結子会社はOPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.の1社であり、同社は商品及び部材の調達を行い、当社及びOPTEX(H.K.), LTD.へ供給しております。

【その他の事業】 会社総数 1社

連結子会社オーバルオプテックス㈱は、会員制スポーツクラブを営んでおります。

事業の系統図は概ね次の通りです。



(注) ※1 持分法適用関連会社

※2 ※1 以外はすべて連結子会社であります。

## 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは、「未来への創造集団として I、F、C、S (Individual: 個人、Family: 家族、Company: 会社、Society: 社会) の快適生活に挑む」を企業理念として、「安心」「安全」「快適」な生活環境の創造に、社業を通じて貢献することが経営の基本方針であります。さまざまな「不安」や「お困りごと」に対して、「独自のアイデア」と「確かな技術力」で解決手段を提供する「ソリューション提案型メーカー」であることを目指しております。

また、新たな事業の創出と育成を目指し、常に挑戦しつづけることが、当社グループに対する株主の皆様からのご期待であると認識しております。そのため、積極的な投資を実行しながらも企業体力を健全に維持できるよう、「損益分岐点比率70%以下」を満たした上で、連結売上高及び連結経常利益の継続的な成長を目指しております。

平成18年度は、「成長を支える新製品の積極投入」「コスト競争力、収益体質の強化」「品質の改善」などの目標に対して、「組織、チーム」のマネジメント力強化を図りつつ、顧客・株主の皆様から「信頼される企業であり続ける」ことを経営方針に掲げ、グループ一丸となって邁進しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つであると位置付けておりません。

配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、配当性向30%を目処としながらも、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。

内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な新製品の研究開発、設備投資並びに新規事業投資など、中長期的な事業拡大の財源として充当し、さらなる業績の向上と経営体質の強化を図ってまいります。

なお、利益配当金につきましては、当中間期は1株につき5円増の20円とし、また期末配当金につきましては1株につき20円を予定しており、これにより当期の年間配当金は前期と比較して1株当たり5円増の40円となる見込です。

### 3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、赤外線センサ技術及び画像関連技術をコア技術として、各事業分野で発展しております。これら技術の活用範囲は、通信技術やその他のエレクトロニクス技術の進展・普及と相まって、日々拡大を続けております。社会からの信頼を背景に、顧客のニーズを的確に把握し、特徴ある製品やサービスのアイデアを具体的に提案していくことで、グローバルに市場を開拓し、さらなる成長を図ることが当社の目指すものであります。

このためにはまず、積極的な新製品の開発・市場投入が課題となります。市場のニーズを的確に把握し、時流を見据えた技術シーズを先取りしていくことで、斬新なアイデアを盛り込んだ、顧客に喜ばれる製品開発を目指しております。また、迅速かつ効率的に開発を進めるために、外部リソースの活用もバランスよく進めてまいります。

次に、市場における競争が激化する中であって、調達、生産面での競争力強化が課題となります。平成17年8月に中国(広東省東莞市)の委託生産工場を完全子会社化し、磐石な生産体制を確保してまいりましたが、さらなる生産性向上と効率的かつ高品質な調達体制の構築を図ってまいります。さらに中国におけるマーケティング活動の推進を含めて、現地法人機能の総合化による経営効率の向上と、事業拡大を今後とも図ってまいります。

今後、当社グループがより大きく業績拡大を図るためには、特に新規事業の創出と育成が重要な課題であります。既存の各事業部門における新規販路開拓のみならず、セキュリティ関連での新領域における事業創出や、交通関連分野への進出など、中長期的な視野での事業育成に積極的な投資を行ってまいります。また、M&A戦略や外部とのアライアンスなどプロジェクトを設置して、具体的かつ迅速に推進しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における経済環境は、世界的には原油価格の高騰や中東における地政学的リスクの発生による影響があったものの、アメリカ・中国を中心に個人消費と設備投資の拡大に支えられ総じて堅調に推移しました。一方、国内においても企業収益の改善に伴う民間設備投資が増加し、景気の回復がみられました。

このような経済情勢において、当社グループは赤外線センサ技術及び画像関連技術を核に、LED照明技術や通信技術など新たな技術を積極的に取り込みながら製品の信頼性と独自性に重点を置いた製品開発に取り組み、「安心」「安全」「快適」を社会に提供することにより、企業価値のさらなる向上に努めてまいりました。

また、本年4月には、中国国内での防犯用製品の販売ルート整備のために、OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.深圳営業所を開設するなど、新たな販路拡大にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は98億13百万円(前年同期比7.3%増)となりました。利益面では、屋外用センサや自動ドア用製品などの積極的な営業・販売活動の結果、収支の改善により、営業利益では19億13百万円(前年同期比35.4%増)、経常利益は19億81百万円(前年同期比34.2%増)、中間純利益は11億5百万円(前年同期比22.9%増)といずれも前年同期を上回る結果となりました。

当中間連結会計期間における業績は次の通りであります。

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	9,141	9,813	671	7.3%
営業利益	1,413	1,913	500	35.4%
経常利益	1,476	1,981	504	34.2%
中間純利益	899	1,105	206	22.9%

#### (2) セグメントの状況

##### 1. 事業の種類別セグメント

##### ① 電子機器関連事業

##### (a) 防犯用製品

主力とする防犯用製品につきましては、売上高50億2百万円(前年同期比3.5%増)となりました。国内においては売上の大きな割合を占める画像関連製品の新品投入の遅れにより、売上高は前年同期を下回って推移しました。一方、海外においては、前期より一部地域において販売が好調であった屋外用センサの売上高が、欧州及び北米を中心に好調に推移したことから売上高は前年同期を上回る結果となりました。

##### (b) 自動ドア用製品

自動ドア用製品につきましては、売上高24億68百万円(前年同期比15.9%増)となりました。国内においては、前期に引続き民間設備投資が堅調に推移したことに加え、安全性重視へのニーズの高まりによる置換え需要が継続して発生しました。また技研トステム株式会社の客数情報システムの受注が順調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。海外市場においても安全性重視のニーズの高まりにより、海外向け専用センサの北米向け売上が好調に推移したことから売上高は前年同期を上回りました。

##### (c) 産業機器用製品

産業機器用製品につきましては、売上高18億58百万円(前年同期比5.0%増)となりました。国内及び海外において変位センサ及びカラービジョンセンサの売上が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

##### (d) 環境関連製品

環境関連製品につきましては、前期に引続き環境事業に対する公共投資の冷え込みの影響により売上高52百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

##### (e) 交通関連製品

本年度より参入した交通関連製品につきましては、本年4月より製品の出荷を開始しました。その結果、売上高は10百万円となりました。

##### (f) 生産受託事業その他

中国工場における生産受託事業につきましては、前期に引続き順調に推移しました。その結果、売上高は3億96百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

これらの結果、電子機器関連事業における売上高は97億89百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益19億5百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

##### ② その他の事業

アウトドアスポーツクラブ事業につきましては、売上高23百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は3百万円(前年同期比154.0%増)となりました。

## 2. 所在地別セグメント

### ①日本

防犯用製品につきましては、国内向け売上高が前年同期を下回ったものの、海外向け売上高については、北米向け及び南欧向けを中心に屋外用センサの売上が好調に推移したため、全体では前年同期を上回りました。

一方、自動ドア用製品におきましては、景気回復に伴う民間設備投資の増加や、自動ドアに対する安全性重視のニーズの高まりによる置換え需要の発生により、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は81億88百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は15億55百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

### ②北米

防犯用製品につきましては、屋外用センサの販売が空港など大型の公共施設向けに好調であったことから売上高は前年同期を大きく上回る結果となりました。

また自動ドア用製品についても、安全性重視のニーズの高まりや、海外向けに投入した新製品の売上が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は10億4百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は56百万円(前年同期は△8百万円)となりました。

### ③ヨーロッパ

防犯用製品につきましては、フランスやポーランドの販売子会社における屋外用センサの売上が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は13億78百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は66百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

### ④アジア

防犯用製品につきましては、韓国における売上が減少したものの、中国工場における生産高が拡大した結果、売上高は26億3百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は1億27百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

## (3) 通期の見通し

下半期は、国内景気の堅調さが予測されるものの、原油価格の高止まりや、その影響による各種原材料価格の上昇に加え、北朝鮮や中東などの地政学的リスクもはらんだ不安定な経済環境になるものと想定されます。

このような状況におきまして、当社グループとしましては安定的に利益を確保しつつ、継続的な成長を図るべく、新規事業分野創出・育成に注力し、また各分野において積極的な新製品投入を行うなど、グループ一丸となって事業拡大を推進してまいります。

特に、他社に先駆けたビジネスモデルへの取り組みにより、中長期的な成長の原動力となりうる新たな事業の柱づくりに積極投資を図っていく所存です。

なお、通期連結業績予想につきましては、売上高203億円(前期比6.8%増)、経常利益37億円(前期比33.3%増)、当期純利益22億円(前期比38.8%増)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して5億55百万円増加し当中間連結会計期間末残高は61億72百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億9百万円(前年同期は10億97百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加(3億97百万円)があったものの、税金等調整前中間純利益を19億47百万円確保したことにより大幅な資金増加となったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億82百万円(前年同期は3億36百万円)となりました。これは主に、資金運用の強化に伴う投資有価証券の取得による支出(10億53百万円)及び定期預金の預入れによる支出(5億円)があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億64百万円(前年同期は1億42百万円)となりました。これは主に、配当金の支払(2億59百万円)によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年6月中間期
株主資本比率	80.2%	82.3%	81.2%	79.0%
時価ベースの株主資本比率	244.7%	174.6%	217.6%	183.0%
債務償還年数	0.2年	0.1年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	223.0	331.0	333.1	596.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 [中間連結会計期間末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー × 2) ]  
 インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	10,564,633	60.9	13,611,816	68.7	12,801,205	69.8
現金及び預金	3,804,181		6,672,110		5,616,494	
受取手形及び売掛金	3,755,944		4,197,147		3,801,800	
有価証券	200,854		98,870		395,820	
たな卸資産	2,053,977		2,020,581		1,923,388	
繰延税金資産	309,666		302,044		308,319	
その他の貸倒引当金	471,471		343,870		777,377	
	△ 31,461		△ 22,806		△ 21,993	
固定資産	6,787,400	39.1	6,210,314	31.3	5,551,573	30.2
有形固定資産	4,217,861	24.3	3,617,446	18.2	3,680,765	20.0
建物及び構築物	1,843,004		1,663,038		1,750,424	
機械装置及び運搬具	189,745		210,618		175,701	
土地	1,574,351		1,203,351		1,203,351	
建設仮勘定	3,957		9,947		11,614	
その他の無形固定資産	606,802		530,490		539,672	
無形固定資産	554,366	3.2	367,598	1.9	454,679	2.5
連結調整勘定	502,991		307,775		406,059	
その他の投資その他の資産	51,374		59,822		48,620	
投資その他の資産	2,015,172	11.6	2,225,268	11.2	1,416,128	7.7
投資有価証券	726,634		1,591,761		802,216	
繰延税金資産	403,704		393,450		390,652	
土地再評価に係る繰延税金資産	670,554		-		-	
その他の貸倒引当金	221,636		246,822		224,225	
	△ 7,356		△ 6,765		△ 965	
資 産 合 計	17,352,034	100.0	19,822,131	100.0	18,352,778	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	2,342,827	13.5	2,608,086	13.2	1,984,328	10.8
支払手形及び買掛金	962,024		982,828		776,754	
短期借入金	243,806		144,440		153,491	
未払金	239,404		281,705		370,858	
未払法人税等	576,072		792,007		287,573	
繰延税金負債	166		623		976	
賞与引当金	56,628		54,168		50,906	
役員賞与引当金	-		20,000		-	
その他の	264,725		332,313		343,767	
固定負債	746,672	4.3	860,452	4.3	843,489	4.6
繰延税金負債	117,926		112,812		144,496	
土地再評価に係る繰延税金負債	-		6,895		6,895	
退職給付引当金	395,774		455,334		431,168	
役員退職慰労引当金	224,308		265,132		241,230	
その他の	8,663		20,278		19,699	
負債合計	3,089,499	17.8	3,468,539	17.5	2,827,817	15.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	185,009	1.1	-	-	629,354	3.4
(資本の部)						
資本金	2,703,257	15.6	-	-	2,743,514	14.9
資本剰余金	3,554,900	20.5	-	-	3,595,129	19.6
利益剰余金	8,767,803	50.5	-	-	8,261,474	45.0
土地再評価差額金	△ 987,591	△ 5.7	-	-	10,154	0.1
その他有価証券評価差額金	26,105	0.2	-	-	83,781	0.5
為替換算調整勘定	41,678	0.2	-	-	231,820	1.3
自己株式	△ 28,628	△ 0.2	-	-	△ 30,269	△ 0.2
資本合計	14,077,524	81.1	-	-	14,895,606	81.2
負債、少数株主持分及び資本合計	17,352,034	100.0	-	-	18,352,778	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-	-	2,752,282	13.9	-	-
資本剰余金	-	-	3,603,889	18.2	-	-
利益剰余金	-	-	9,060,559	45.7	-	-
自己株式	-	-	△ 31,628	△ 0.2	-	-
株主資本合計	-	-	15,385,103	77.6	-	-
評価・換算差額等						
土地再評価差額金	-	-	10,154	0.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	47,128	0.2	-	-
為替換算調整勘定	-	-	226,488	1.1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	283,772	1.4	-	-
少数株主持分						
少数株主持分	-	-	684,716	3.5	-	-
純資産合計	-	-	16,353,591	82.5	-	-
負債及び純資産合計	-	-	19,822,131	100.0	-	-

# 中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 (平成17年1月～平成17年6月)		当中間連結会計期間 (平成18年1月～平成18年6月)		前連結会計年度 (平成17年1月～平成17年12月)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	9,141,878	100.0	9,813,126	100.0	19,012,673	100.0
売上原価	4,489,406	49.1	4,556,892	46.4	9,604,891	50.5
売上総利益	4,652,472	50.9	5,256,234	53.6	9,407,782	49.5
販売費及び一般管理費	3,238,952	35.4	3,342,471	34.1	6,751,942	35.5
営業利益	1,413,519	15.5	1,913,762	19.5	2,655,838	14.0
営業外収益						
受取利息及び配当金	15,960		37,708		36,981	
為替差益	4,726		15,102		24,367	
持分法による投資利益	12,082		10,774		9,256	
その他	44,307		20,053		84,163	
小計	77,076	0.8	83,638	0.8	154,769	0.8
営業外費用						
支払利息	3,574		3,974		7,854	
その他	10,398		11,866		26,413	
小計	13,972	0.1	15,840	0.1	34,267	0.2
経常利益	1,476,623	16.2	1,981,560	20.2	2,776,340	14.6
特別利益						
貸倒引当金戻入益	2,179		329		3,500	
固定資産売却益	-		-		1,182	
投資有価証券売却益	-		17,013		-	
関係会社株式売却益	-		-		62,436	
子会社の公募増資による親会社持分増加額	-		-		329,289	
小計	2,179	0.0	17,342	0.1	396,409	2.1
特別損失						
固定資産除売却損	7,803		29,702		356,456	
投資有価証券評価損	-		7,729		43,168	
子会社の増資による親会社持分減少額	-		14,020		-	
小計	7,803	0.1	51,452	0.5	399,625	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,470,999	16.1	1,947,450	19.8	2,773,124	14.6
法人税、住民税及び事業税	579,513	6.4	781,464	7.9	462,079	2.5
法人税等調整額	△ 37,436	△ 0.4	△ 912	△ 0.0	644,474	3.4
少数株主利益(控除)	29,308	0.3	61,002	0.6	81,908	0.4
中間(当期)純利益	899,613	9.8	1,105,896	11.3	1,584,662	8.3

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (平成17年1月～ 平成17年6月)	当中間連結会計期間 (平成18年1月～ 平成18年6月)	前連結会計年度 (平成17年1月～ 平成17年12月)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,543,841	-	3,543,841
資本剰余金増加高			
新株予約権の権利行使による株式の発行	11,058	-	51,287
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,554,900	-	3,595,129
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,133,089	-	8,133,089
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	899,613	-	1,584,662
利益剰余金減少高			
配当金	257,899	-	451,530
役員賞与金	7,000	-	7,000
土地売却に伴う再評価差額金取崩額	-	-	997,746
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,767,803	-	8,261,474

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(千円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	土地再評 価差額金	その他 有価証 券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日現在	2,743,514	3,595,129	8,261,474	△ 30,269	14,569,848	10,154	83,781	231,820	325,757	629,354	15,524,961
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	8,767	8,760			17,528						17,528
剰余金の配当			△ 259,488		△ 259,488						△ 259,488
役員賞与の支給			△ 47,322		△ 47,322						△ 47,322
中間純利益			1,105,896		1,105,896						1,105,896
自己株式の取得				△ 1,358	△ 1,358						△ 1,358
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)							△ 36,653	△ 5,332	△ 41,985	55,361	13,376
中間連結会計期間中の変動額合計	8,767	8,760	799,085	△ 1,358	815,254	-	△ 36,653	△ 5,332	△ 41,985	55,361	828,630
平成18年6月30日現在	2,752,282	3,603,889	9,060,559	△ 31,628	15,385,103	10,154	47,128	226,488	283,772	684,716	16,353,591

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成17年1月～ 平成17年6月)	当中間連結会計期間 (平成18年1月～ 平成18年6月)	前連結会計年度 (平成17年1月～ 平成17年12月)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,470,999	1,947,450	2,773,124
減価償却費		296,833	232,507	636,057
持分法による投資損益		△ 12,082	△ 10,774	△ 9,256
連結調整勘定償却額		98,817	101,267	198,589
投資有価証券評価損		-	7,729	43,168
退職給付引当金の増減額		27,175	24,072	62,331
役員退職慰労引当金の増減額		16,963	23,902	33,885
貸倒引当金の増減額		4,570	7,346	△ 11,542
受取利息及び受取配当金		△ 15,960	△ 37,708	△ 36,981
支払利息		3,574	3,974	7,854
為替差損益		2,346	1,494	6,494
有価証券及び投資有価証券売却損益		70	△ 17,013	-
固定資産除売却損益		7,803	29,702	356,456
子会社の増資による親会社持分の増減額		-	14,020	△ 329,289
関係会社株式売却益		-	-	△ 62,436
売上債権の増減額		△ 573,166	△ 397,956	△ 555,608
たな卸資産の増減額		△ 100,124	△ 102,980	102,479
仕入債務の増減額		262,763	218,932	3,216
未収消費税等の増減額		144,879	56,697	98,265
役員賞与の支払額		△ 7,000	△ 51,587	△ 7,000
その他		82,047	309,653	333,356
小 計		1,710,512	2,360,734	3,643,164
利息及び配当金の受取額		16,648	31,694	39,780
利息の支払額		△ 3,443	△ 3,534	△ 7,662
法人税等の支払額		△ 626,221	△ 279,219	△ 1,123,115
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,097,495	2,109,674	2,552,166
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		-	△ 500,000	-
有価証券の取得による支出		△ 201,178	△ 100,000	△ 500,497
有価証券の売却・償還による収入		200,648	400,200	302,344
投資有価証券の取得による支出		△ 30,942	△ 1,053,598	△ 56,338
投資有価証券の売却・償還による収入		496	211,974	-
有形固定資産の取得による支出		△ 295,585	△ 221,724	△ 464,680
有形固定資産の売却による収入		759	6,164	62,186
無形固定資産の取得による支出		△ 13,821	△ 24,341	△ 19,469
貸付けによる支出		△ 2,000	△ 5,600	△ 5,500
貸付金の回収による収入		5,404	4,584	10,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 336,219	△ 1,282,340	△ 671,194
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額		100,000	△ 6,221	-
株式の発行による収入		22,137	17,528	102,623
少数株主からの払込みによる収入		-	10,600	684,500
関係会社株式売却による収入		-	-	102,675
少数株主への配当金の支払額		-	△ 25,800	-
配当金の支払額		△ 257,889	△ 259,488	△ 451,530
その他		△ 7,168	△ 780	△ 13,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 142,920	△ 264,161	424,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		46,870	△ 7,555	172,032
V 現金及び現金同等物の増減額		665,226	555,616	2,477,538
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,138,955	5,616,494	3,138,955
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,804,181	6,172,110	5,616,494

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

子会社はOPTEX INCORPORATED、OPTEX TECHNOLOGIES INC.、OPTEX (EUROPE) LTD.、SECURITY ENCLOSURES LTD.、OPTEX SECURITY SAS、OPTEX SECURITY Sp.z o.o.、OPTEX KOREA CO. LTD.、OPTEX (DONGGUAN)CO. LTD.、OPTEX (H.K.) LTD.、OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN) LTD.、オプテックス・エフエー(株)、技研トラステム(株)及びオーバルオプテックス(株)の13社であり、13社とも連結しております。

#### (2) 非連結子会社

該当はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はオフロム(株)、ジックオプテックス(株)及びSECUMATIC B.V.の3社であり、3社とも持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ……………

時価法

##### ③たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 親会社及び国内子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。但し、当社及び国内子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産…………… 定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 親会社及び国内子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### (7) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業基準会計委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### (8) 役員賞与に関する会計基準

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理しております。この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。

#### (9) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は15,668,875千円であり、この適用により、684,716千円増加しております。

#### (10) 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

### 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期別	前中間連結会計期間 (平成17年6月中間期)	当中間連結会計期間 (平成18年6月中間期)	前連結会計年度 (平成17年12月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,395,770 千円	4,174,260 千円	4,604,815 千円
2. 保証債務	29,260 千円	12,700 千円	22,360 千円
3. 受取手形割引高 (輸出手形割引額)	109,237 千円	12,141 千円	151,435 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成17年6月中間期)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

期別	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間株式増加数	当中間連結会計 期間株式減少数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	12,984,497	13,200	-	12,997,697	
自己株式 普通株式(株)	10,067	450	-	10,517	(注)

(注)普通株式の自己株式の増加450株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

期別	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	259,488千円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

期別	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	259,734千円	利益剰余金	20円	平成18年6月30日	平成18年9月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別	前中間連結会計期間 (平成17年6月中間期)	当中間連結会計期間 (平成18年6月中間期)	前連結会計年度 (平成17年12月期)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と中間 連結(連結)貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係	現金及び預金勘定 3,804,181 千円 現金及び現金同等物 3,804,181 千円	現金及び預金勘定 6,672,110 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 500,000 千円 現金及び現金同等物 6,172,110 千円	現金及び預金勘定 5,616,494 千円 現金及び現金同等物 5,616,494 千円

(リース取引関係)

期別	前中間連結会計期間 (平成17年6月中間期)	当中間連結会計期間 (平成18年6月中間期)	前連結会計年度 (平成17年12月期)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(千円未満切捨) 取得価額 減価償却累計額 中間期末 相当額 額相当額 残高相当額	(千円未満切捨) 取得価額 減価償却累計額 中間期末 相当額 額相当額 残高相当額	(千円未満切捨) 取得価額 減価償却累計額 期末残高 相当額 額相当額 相当額
1. リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	工具器 24,901 21,801 3,100 備品 ソフト 50,247 36,421 13,826 ウェア 合計 75,149 58,223 16,926	ソフト 18,242 12,860 5,381 ウェア 合計 18,242 12,860 5,381	工具器 4,721 4,229 491 備品 ソフト 43,247 34,650 8,596 ウェア 合計 47,968 38,880 9,088
2. 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額	1年内 11,650 千円 1年超 5,429 千円 合計 17,079 千円	1年内 3,331 千円 1年超 2,097 千円 合計 5,429 千円	1年内 5,700 千円 1年超 3,347 千円 合計 9,048 千円
3. 支払リース料及び減価償却 費相当額及び支払利息 相当額	支払リース料 8,993 千円 減価償却費相当額 8,968 千円 支払利息相当額 135 千円	支払リース料 3,642 千円 減価償却費相当額 3,706 千円 支払利息相当額 26 千円	支払リース料 17,100 千円 減価償却費相当額 16,536 千円 支払利息相当額 206 千円
4. 減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内 1,554 千円 1年超 2,331 千円 合計 3,885 千円	1年内 1,734 千円 1年超 2,601 千円 合計 4,335 千円	

(1株当たり情報)

期別	前中間連結会計期間 (平成17年6月中間期)	当中間連結会計期間 (平成18年6月中間期)	前連結会計年度 (平成17年12月期)
1. 1株当たり純資産額	1,090円 62銭	1,207円 01銭	1,144円 60銭
2. 1株当たり当期純利益	69円 78銭	85円 22銭	118円 73銭
3. 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	69円 19銭	84円 54銭	117円 34銭

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (千円未満切捨)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	109,624	156,078	46,453
債 券	201,231	200,907	△ 324
そ の 他	225,063	229,747	4,683
合 計	535,916	586,734	50,813

2. 時価のない有価証券の主な内容 (千円未満切捨)

内 容	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	78,845
投資事業有限責任組合出資証券	97,800

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (千円未満切捨)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	109,853	205,002	95,149
債 券	600,510	594,097	△ 6,413
そ の 他	423,980	415,599	△ 8,380
合 計	1,134,344	1,214,699	80,355

2. 時価のない有価証券の主な内容 (千円未満切捨)

内 容	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,387
投資事業有限責任組合出資証券	248,483

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (千円未満切捨)

種 類	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
株 式	109,955	226,878	116,923
債 券	400,258	395,878	△ 4,380
そ の 他	225,046	259,465	34,419
合 計	735,260	882,223	146,962

2. 時価のない有価証券の主な内容 (千円未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,845
投資事業有限責任組合出資証券	122,800

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

通貨関連

(千円未満切捨)

区分	種類	契約額等	うち、1年超		
			時価	評価損益	
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 フット 米ドル	107,700 (810)	- (-)	- (189)	- (△620)
	ユーロ	69,150 (1,278)	- (-)	- (2,577)	- (1,299)
	売建 コール 米ドル	220,160 (810)	- (-)	- (2,297)	- (△1,487)
	ユーロ	141,728 (1,278)	- (-)	- (30)	- (1,247)
	為替予約取引				
	売建 米ドル	46,817	-	47,887	△1,070
	合計	-	-	-	△1,070 (439)

(注) 1. ( )内の金額はオプション料であります。  
2. オプション料の時価は、取引先金融機関から提示された価格によるものであります。

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

通貨関連

(千円未満切捨)

区分	種類	契約額等	うち、1年超		
			時価	評価損益	
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 フット 米ドル				
	ユーロ	58,400 (474)	- (-)	- (146)	- (△327)
	売建 コール 米ドル				
	ユーロ	116,800 (474)	- (-)	- (1,354)	- (△880)
	為替予約取引				
	売建 ユーロ	43,800	-	43,699	100
	合計	219,000	-	-	100 (△1,207)

(注) 1. ( )内の金額はオプション料であります。  
2. オプション料の時価は、取引先金融機関から提示された価格によるものであります。

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

通貨関連

(千円未満切捨)

区分	種類	契約額等	うち、1年超		
			時価	評価損益	
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 フット 米ドル	117,250 (950)	- (-)	- (777)	- (△172)
	ユーロ	20,700 (159)	- (-)	- (83)	- (△75)
	売建 コール 米ドル	240,080 (950)	- (-)	- (581)	- (368)
	ユーロ	42,153 (159)	- (-)	- (△223)	- (382)
	合計	-	-	-	(502)

(注) 1. ( )内の金額はオプション料であります。  
2. オプション料の時価は、取引先金融機関から提示された価格によるものであります。

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

(千円未満切捨)

前中間連結会計期間		電子機器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
	売上高					
(1)外部顧客に対する売上高		9,121,172	20,706	9,141,878	-	9,141,878
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	15,925	15,925	△ 15,925	-
計		9,121,172	36,632	9,157,804	△ 15,925	9,141,878
営業費用		7,713,724	35,108	7,748,833	△ 20,473	7,728,359
営業利益		1,407,447	1,523	1,408,971	4,548	1,413,519

- (注)
- 事業区分は売上集計区分によっております。
  - 各事業に含まれている主要な製品の名称
    - 電子機器関連事業……防犯用製品、自動ドア用製品、産業機器用製品、環境関連製品、生産受託事業
    - その他……スポーツクラブの運営
  - 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(千円未満切捨)

当中間連結会計期間		電子機器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
	売上高					
(1)外部顧客に対する売上高		9,789,613	23,513	9,813,126	-	9,813,126
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	21,280	21,280	△ 21,280	-
計		9,789,613	44,793	9,834,407	△ 21,280	9,813,126
営業費用		7,884,536	40,925	7,925,461	△ 26,097	7,899,364
営業利益		1,905,077	3,868	1,908,945	4,817	1,913,762

- (注)
- 事業区分は売上集計区分によっております。
  - 各事業に含まれている主要な製品の名称
    - 電子機器関連事業……防犯用製品、自動ドア用製品、産業機器用製品、環境関連製品、交通関連製品、生産受託事業
    - その他……スポーツクラブの運営
  - 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
  - 当中間連結会計期間より、役員賞与の計上について、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は電子機器関連事業が20,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(千円未満切捨)

前連結会計年度		電子機器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
	売上高					
(1)外部顧客に対する売上高		18,968,677	43,996	19,012,673	-	19,012,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	34,854	34,854	△ 34,854	-
計		18,968,677	78,850	19,047,527	△ 34,854	19,012,673
営業費用		16,324,219	76,566	16,400,785	△ 43,951	16,356,834
営業利益		2,644,457	2,284	2,646,741	9,096	2,655,838

- (注)
- 事業区分は売上集計区分によっております。
  - 各事業に含まれている主要な製品の名称
    - 電子機器関連事業……防犯用製品、自動ドア用製品、産業機器用製品、環境関連製品、生産受託事業
    - その他……スポーツクラブの運営
  - 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

(千円未満切捨)

前中間連結会計期間		日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
	売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,274,263	846,092	1,108,423	913,098	9,141,878	-	9,141,878	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,446,044	-	92,028	1,410,126	2,948,199	△ 2,948,199	-	
計	7,720,307	846,092	1,200,452	2,323,225	12,090,078	△ 2,948,199	9,141,878	
営業費用	6,488,305	854,100	1,152,726	2,219,978	10,715,111	△ 2,986,752	7,728,359	
営業利益(△は営業損失)	1,232,001	△ 8,007	47,725	103,246	1,374,966	38,552	1,413,519	

- (注)
- 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次の通りであります。
    - 北米 … 米国
    - ヨーロッパ … イギリス、フランス、ポーランド
    - アジア … 香港、台湾、韓国
  - 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(千円未満切捨)

当中間連結会計期間		日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
	売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,730,400	1,004,278	1,209,303	869,145	9,813,126	-	9,813,126	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,458,215	64	169,687	1,734,666	3,362,634	△ 3,362,634	-	
計	8,188,616	1,004,342	1,378,990	2,603,811	13,175,761	△ 3,362,634	9,813,126	
営業費用	6,633,140	948,287	1,312,014	2,475,815	11,369,258	△ 3,469,894	7,899,364	
営業利益	1,555,475	56,055	66,976	127,996	1,806,503	107,259	1,913,762	

- (注)
- 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次の通りであります。
    - 北米 … 米国
    - ヨーロッパ … イギリス、フランス、ポーランド
    - アジア … 中国、香港、台湾、韓国
  - 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
  - 当中間連結会計期間より、役員賞与の計上について、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は日本が20,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(千円未満切捨)

前連結会計年度		日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
	売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,668,439	1,812,542	2,413,582	2,118,108	19,012,673	-	19,012,673	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,185,198	2,259	191,654	3,183,256	6,562,368	△ 6,562,368	-	
計	15,853,637	1,814,802	2,605,236	5,301,364	25,575,041	△ 6,562,368	19,012,673	
営業費用	13,590,413	1,798,706	2,534,221	5,111,027	23,034,368	△ 6,677,534	16,356,834	
営業利益	2,263,224	16,095	71,015	190,337	2,540,673	115,165	2,655,838	

- (注)
- 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次の通りであります。
    - 北米 … 米国
    - ヨーロッパ … イギリス、フランス、ポーランド
    - アジア … 中国、香港、台湾、韓国
  - 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

(千円未満切捨)

		北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
		前中間連結会計期間	海外売上高	799,156	3,082,038	1,312,846
	連結売上高	-	-	-	-	9,141,878
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	8.7%	33.7%	14.4%	4.5%	61.3%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米 … 米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア  
 (3) アジア … 香港、台湾、韓国  
 (4) その他 … オセアニア、南米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、セグメント間の内部売上高を除く)であります。

(千円未満切捨)

		北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
		当中間連結会計期間	海外売上高	951,085	3,339,678	1,311,571
	連結売上高	-	-	-	-	9,813,126
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	9.7%	34.0%	13.4%	4.8%	61.9%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米 … 米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア  
 (3) アジア … 香港、台湾、韓国  
 (4) その他 … オセアニア、アフリカ、南米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(千円未満切捨)

		北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
		前連結会計年度	海外売上高	1,973,263	6,150,703	2,901,432
	連結売上高	-	-	-	-	19,012,673
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.4%	32.3%	15.3%	4.3%	62.3%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米 … 米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア  
 (3) アジア … 香港、台湾、韓国  
 (4) その他 … オセアニア、アフリカ、南米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(千円未満切捨)

期 別 品目別	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
防犯用製品	4,286,148	51.1	4,524,149	48.5	9,457,956	52.0
自動ドア用製品	2,161,601	25.7	2,678,505	28.7	4,428,525	24.3
産業機器用製品	1,573,301	18.8	1,648,423	17.6	3,213,625	17.7
環境関連製品	58,964	0.7	52,724	0.6	106,496	0.6
生産受託事業	310,235	3.7	352,087	3.8	984,670	5.4
その他	-	-	79,048	0.8	-	-
合 計	8,390,252	100.0	9,334,937	100.0	18,191,275	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

3. 販売実績

(千円未満切捨)

期 別 品目別	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
防犯用製品	4,835,618	52.9	5,002,875	51.0	9,983,296	52.5
自動ドア用製品	2,129,467	23.2	2,468,251	25.2	4,268,457	22.4
産業機器用製品	1,769,350	19.4	1,858,524	18.9	3,584,514	18.9
環境関連製品	63,056	0.7	52,872	0.5	113,818	0.6
生産受託事業	310,350	3.4	382,007	3.9	980,935	5.2
その他	34,035	0.4	48,594	0.5	81,651	0.4
合 計	9,141,878	100.0	9,813,126	100.0	19,012,673	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。